

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	三浦	信祐（公明）	小野田	紀美（自民）	吉川	沙織（立憲）
理事	足立	敏之（自民）	加田	裕之（自民）	塩田	博昭（公明）
理事	大野	泰正（自民）	加藤	明良（自民）	柴田	巧（維新）
理事	野田	国義（立憲）	梶原	大介（自民）	室井	邦彦（維新）
理事	下野	六太（公明）	古庄	玄知（自民）	嘉田	由紀子（民主）
	阿達	雅志（自民）	宮崎	雅夫（自民）	仁比	聡平（共産）
	岩本	剛人（自民）	高木	真理（立憲）		（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第211回国会において本特別委員会に付託された法律案は、衆議院提出２件（災害対策特別委員長）であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願２種類36件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案は、活動火山対策の更なる強化を図るため、避難確保計画の作成等に係る市町村長による援助等、登山者等に関する情報の提供を容易にするための配慮等、情報通信技術の活用等を通じた火山現象の発生時における円滑かつ迅速な避難のために必要な情報の迅速かつ的確な伝達等、火山に関し専門的な知識又は技術を有する人材の育成及び継続的な確保、火山調査研究推進本部の設置、火山防災の日等について定めようとするものである。

委員会においては、全会一致をもって可決された。

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律案は、中長期的な見通しに基づき、国土強靱化に関する施策を引き続き計画的かつ着実に推進するため、国土強靱化実施中期計画に関する規定及び国土強靱化推進会議に関する規定を設ける等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

４月５日、災害対策の基本施策について谷國務大臣から所信を、また、令和５年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

４月14日、災害対策の基本施策について質疑を行い、事業期間が令和６年度までとなっている緊急浚渫推進事業債の評価及び今後の方針、地震及び津波対策における積雪寒冷地域特有の課題に係る国の対応、災害対応にも資する建設業におけるデジタル技術等を活用した建設プロセス等の改善、大規模地震後の経済活動への影響軽減のための復旧対策における優先順位想定の内訳、富士山噴火に伴う広域降灰に対する具体的な対策の内容、快

適な避難所及び仮設住宅として利用可能な施設等の活用に対する見解、首都直下地震等発生時に懸念されるエレベータへの閉じ込めに対する基本的な考え方、地震等の発生時における聴覚障害者への情報伝達の現状、個別避難計画の作成状況を踏まえた地方公共団体への計画作成支援策の再検討、スーパーコンピュータによるシミュレーション等を活用した避難訓練実施の必要性、我が国の活火山の観測体制及び噴火予知の精度、過去に発生した噴火災害の教訓を活用した火山防災対策、防災の知見及び教訓を活用した国際協力及び防災技術を有する企業の海外展開への支援、防災分野における女性参画の重要性、玖珠川の河川改修事業に伴う補償の実施に当たり地域住民の意見を反映する必要性、筑後川流域全体の総合的な治水対策への国の支援に対する防災担当大臣の認識及び決意などの諸問題が取り上げられた。

6月9日、質疑を行い、令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号に係る被害の状況と今後の課題、石川県能登地方を震源とする地震による半壊家屋や民地の落石被害への対応の必要性、国土強靱化対策予算の継続的な確保に向けた国土強靱化担当大臣の決意、会計検査院の検査結果を踏まえた国土強靱化基本法改正による適切な予算執行の必要性、令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号に係るこれまでの流域治水対策の評価、線状降水帯の大雨でもたらされた東海道新幹線の運転見合せに対する今後の対策の在り方、避難行動要支援者のうち特に医療的ケア児者に係る個別避難計画の作成促進の必要性、避難所の設置・運営に関する省庁横断的な対応の見直しとその生活環境改善の必要性、市町村の防災・危機管理部局への女性職員配置状況の改善と避難所への女性の視点の反映、奥能登地域の地震被害に対する過疎化や高齢化等の事情を考慮した支援の実施の必要性、被災者生活再建支援金の支援対象に損壊率20%台の世帯を加える必要性、移動設置型トイレトレーラーを避難所で運営する民間団体を支援する必要性、生態系ネットワークの形成に貢献するグリーンインフラを活用した防災・減災の必要性、半島振興地域における防災対策を国がプッシュ型で支援強化する必要性、線状降水帯による大雨情報の提供基準の見直しに伴う地方公共団体の対応状況などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和5年1月23日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和5年4月5日(水) (第2回)

- 災害対策の基本施策に関する件について谷国務大臣から所信を聞いた。
- 令和5年度防災関係予算に関する件について星野内閣府副大臣から説明を聞いた。

○令和5年4月14日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 災害対策の基本施策に関する件について谷国務大臣、清水国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岩本剛人君(自民)、高木真理君(立憲)、下野六太君(公明)、塩田博昭君(公明)、青島健太君(維新)、嘉田由紀子君(民主)、仁比聡平君(共産)

○令和5年6月9日(金) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 能登地方を震源とする地震に係る被害対応に関する件、国土強靱化基本法改正による適切な予算執行の確保に関する件、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成促進に関する件、被災者生活再建支援金の対象拡大に関する件、流域治水対策におけるグリーンインフラの活用方策に関する件、線状降水帯による大雨からの早期避難に関する件等について谷国務大臣、古川国土交通大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人国際協力機構理事小野寺誠一君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、野田国義君（立憲）、下野六太君（公明）、柴田巧君（維新）、嘉田由紀子君（民主）、井上哲士君（共産）

- 活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案（衆第20号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長江藤拓君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第20号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

- 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律案（衆第21号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長江藤拓君から趣旨説明を聴き、討論の後、可決した。

（衆第21号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和5年6月21日(水) (第5回)

- 請願第175号外35件を審査した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。